



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL http://www.yamada-servicer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	453	△20.2	△53	—	△42	—	△38	—
29年12月期第1四半期	568	6.7	107	17.0	105	39.1	52	△26.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △17百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 65百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△9.00	—
29年12月期第1四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,087	2,888	70.7
29年12月期	4,160	2,948	70.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,888百万円 29年12月期 2,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,094	11.6	33	△36.5	36	△33.8	16	9.2	3.83
通期	2,411	15.4	104	69.5	107	32.4	43	△35.1	10.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	4,268,000株	29年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	8,367株	29年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	4,259,658株	29年12月期1Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の増加や人手不足に伴う省力化投資の増加などを背景に引き続き緩やかに回復しています。しかし、企業収益は最高水準にあるものの、米国の保護主義の台頭や円高進行による輸出採算の悪化、原材料価格の上昇、人手不足による人件費の増加要因もあり、今後については慎重な見方となっています。

一方、個人消費については雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調を維持しています。

不動産市況においては、平成30年1月1日時点の公示地価は全国平均（全用途）で3年連続して上昇しています。インバウンドの需要や雇用環境の改善が地価を押し上げ、地方圏も26年ぶりに上昇に転じています。

本年1月から3月の新設住宅着工戸数は、約20万5千戸と前年同期比8.2%減となり、前年同月比で9ヶ月連続の減少となっています。住宅投資を下支えしてきた低金利は続いているものの、貸家については相続税対策の効果の一巡や空室率の上昇など供給過剰懸念もあり、減少傾向が続いています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成29年9月期で7.0兆円と平成29年3月期と比べ0.7兆円の減少となっています。

当面の倒産動向は、増減を繰り返しつつ低水準で推移すると思われませんが、今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われれます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、既存の購入済債権から予定していた回収が第2四半期以降にずれ込んだこと、前年2月までは大口再生案件の売上が寄与していたこともあり、前年同期比114百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額は前年同期戻入に対し、当第1四半期は17百万円と増加し、営業損失は53百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が453百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業損失は53百万円（前年同期は営業利益107百万円）、経常損失は42百万円（前年同期は経常利益105百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収が一部計画よりずれ込んだこと、さらに前年2月まで売上に寄与してきた大口再生案件が完了したため、売上高は129百万円（前年同期比51.6%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

②派遣事業

前期から本格的に取組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月という季節要因があり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は326百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、今期購入した土地の一部の売却が借地人との交渉が延びたこと、リノベ案件の購入遅延による売却時期のずれ込み等もあり、当初の計画通りに進みませんでした。売上高は7百万円（前年同期比140.0%増）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

一方、新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、価格交渉中となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,087百万円（前連結会計年度末に比べ73百万円減）、株主資本2,765百万円（同80百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,234百万円（前連結会計年度末に比べ80百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金157百万円の減少、販売用不動産126百万円の増加、買取債権64百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は853百万円（前連結会計年度末に比べ7百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券25百万円の増加、差入保証金・敷金42百万円の減少、有形固定資産7百万円の増加、無形固定資産18百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は280百万円（前連結会計年度末に比べ9百万円増）となりました。これは主に、未払消費税30百万円の減少、賞与引当金23百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は919百万円（前連結会計年度末に比べ22百万円減）となりました。これは主に、預り保証金47百万円の減少、リース債務13百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,888百万円（前連結会計年度末に比べ60百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成30年2月9日の「平成29年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,907	1,778,091
売掛金	117,726	151,320
買取債権	1,739,100	1,674,618
販売用不動産	109,224	235,327
仕掛品	434	—
繰延税金資産	16,895	26,026
未収入金	67,434	65,999
その他	88,113	80,039
貸倒引当金	△759,569	△776,984
流動資産合計	3,315,269	3,234,440
固定資産		
有形固定資産	95,470	103,050
無形固定資産	16,985	35,795
投資その他の資産		
投資有価証券	459,779	485,134
差入保証金・敷金	193,123	150,141
繰延税金資産	1,254	299
その他	78,859	78,800
投資その他の資産合計	733,016	714,374
固定資産合計	845,472	853,220
資産合計	4,160,741	4,087,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	2
未払金	95,663	104,413
リース債務	32,995	38,051
未払法人税等	5,879	7,800
預り金	31,511	35,337
賞与引当金	15,800	39,575
役員退職慰労引当金	34,725	28,992
その他	53,756	25,960
流動負債合計	270,418	280,134
固定負債		
リース債務	48,240	61,612
繰延税金負債	45,412	55,096
役員退職慰労引当金	569,761	575,225
退職給付に係る負債	199,632	196,258
預り保証金	66,136	18,542
資産除去債務	12,648	12,705
固定負債合計	941,832	919,441
負債合計	1,212,251	1,199,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	958,071	877,099
自己株式	△3,142	△3,167
株主資本合計	2,846,269	2,765,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,220	122,812
その他の包括利益累計額合計	102,220	122,812
非支配株主持分	—	—
純資産合計	2,948,490	2,888,085
負債純資産合計	4,160,741	4,087,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	568,274	453,466
売上原価	326,180	356,740
売上総利益	242,094	96,725
販売費及び一般管理費	134,839	149,854
営業利益又は営業損失(△)	107,254	△53,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,593	1,719
家賃収入	1,573	2,671
投資事業組合利益	—	2,326
貸倒引当金戻入額	6,872	—
設備賃貸料	—	4,015
その他	75	1,919
営業外収益合計	10,115	12,652
営業外費用		
支払利息	9,967	363
家賃原価	486	1,275
融資手数料	603	—
投資事業組合損失	476	—
その他	166	166
営業外費用合計	11,699	1,804
経常利益又は経常損失(△)	105,669	△42,280
特別損失		
投資有価証券評価損	13,180	—
特別損失合計	13,180	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,488	△42,280
法人税、住民税及び事業税	34,770	4,200
法人税等調整額	6,178	△8,105
法人税等合計	40,949	△3,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,539	△38,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,382	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,922	△38,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,539	△38,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,092	20,592
その他の包括利益合計	14,092	20,592
四半期包括利益	65,632	△17,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,015	△17,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,382	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,473	297,560	3,194	568,228	45	568,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	16,687	—	16,687	—	16,687
計	267,473	314,247	3,194	584,916	45	584,961
セグメント利益又は損失 (△)	200,679	58,052	△18,398	240,333	△2,355	237,977

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	568,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△16,687	—
計	△16,687	568,274
セグメント利益又は損失 (△)	△130,723	107,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の130,735千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービサー 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,424	315,819	7,668	452,912	553	453,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	10,219	—	10,219	—	10,219
計	129,424	326,038	7,668	463,132	553	463,685
セグメント利益又は損失 (△)	44,425	47,458	△13,041	78,843	△1,086	77,756

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	453,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△10,219	—
計	△10,219	453,466
セグメント利益又は損失 (△)	△130,884	△53,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の130,933千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「サービサー事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」「測量事業」及び「その他」としていたセグメント区分を「サービサー事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成していません。